

インフォメーション

# すべては生産者の手取り最大化のために 施設園芸の収益改善に向けた 「ゆめファーム全農プロジェクト」の取り組み

生産者人口の減少や高齢化にともない、農産物の国内生産量は今後、減少し続けていくと予想される。また、品目によっては、販売単価の下落により、厳しい経営を強いられる場面が出てきている。

このような状況のなかで収益を確保・向上させていくために、大規模施設の運営方法や高収量技術、さらには経営方針に合った施設スペックおよび組織体制の考え方、最適な資材の選定など、多岐にわたるノウハウを求める声が生産現場からあがっている。

このような生産者の期待に応えるため、全農は2013年4月から「ゆめファーム全農プロジェクト」をスタートした。目的は、収益改善を実現する要素技術の確立および普及である。「生産者の手取り」＝「生産量」×「販売単価」－「コスト」に基づき、さまざまな角度から収益を増やす取り組みを進めている。

## ハウスコストの削減

施設園芸ビジネスの成功のために、ハウスコストの低減は極めて重要である。本プロジェクトでは、日本の環境条件やビジネスモデルを考慮しながら、過度な設備、システムを削ぎ落とした施設の検討を進めている。現在、2014年から稼働している「ゆめファーム全農とちぎ」(32 a、トマト)の実績をモデル化したものが完成しつつある。

## 手取りを最大化する最適収量の実現

限定した品目に集中した全国的な施設園芸の展開により、従来と比べ単価が落ち込むケースが増えている。また、日本には四季があるため、どの品目も年間を通して

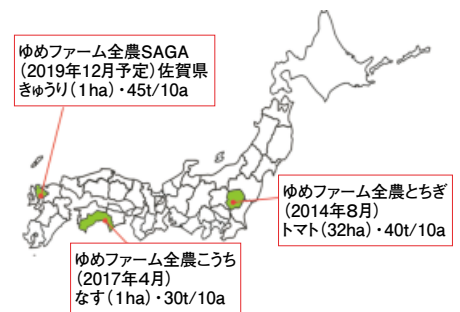


▲「ゆめファーム全農とちぎ」栽培状況

単価が変動し、経営を難しくしている。それを逆手にとり、単価の高い時期に生産量を増やす技術の確立に挑戦している。地域環境によって可否はあるが、例えば、トマトであれば単価の高い9月に生産量を増やす方法を模索している。最大収量も重要であるが、手取りを最大化する最適収量の実現にも力を入れていく。

## 労働コストの削減

労働コストはエネルギーコストと並ぶコスト要因である。また、大規模化によってパート従業員に依存する業務量が増加し、労務管理の重要度が増している。そこで、初心者でも簡単に作業を修得できる栽培方法の構築を進めている。「ゆめファーム全農こうち」(1 ha、なす)では、摘芯作業の時間が従来型と比べ1/3になる方法を確立している。



▲ゆめファーム全農の展開

## エネルギーコストの削減

施設園芸の経営は、エネルギーコストの占める割合が大きい。多くの場合A重油を代表する化石燃料に依存しており、その単価は年によって大きく変動するため、経営の不安定化を招いている。この状況から脱却するために、他施設との連携を検討・推進している。2019年12月に稼働予定の「ゆめファーム全農SAGA」では、佐賀市の清掃工場から排出される高温の蒸気および二酸化炭素を栽培に活用する計画である。他地域でもエネルギーコストの削減につながる連携先を一つ一つ調査し続けていきたい。



高度施設園芸推進室では、前述したような生産者の手取り最大化に直結するような取り組みをソフト・ハードの両面から引き続き進めていく。10 a規模から1 ha規模のハウスまで、さまざまな規模・需要に対応できるような収益改善技術の開発と普及ができる体制を整備していきたい。

【全農 耕種総合対策部 高度施設園芸推進室】